

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 10/28 ~ 11/1 >

米大統領選挙をめくり、共和党候補のトランプ前大統領がやや優位との見方から、米長期金利が上昇するなどトランプ・トレードが広がっています。他方、27日の衆院選では、自公が過半数割れとなった場合には、市場が不安定な動きになる可能性があります。逆に過半数維持なら安心感が広がることも想定されます。衆院選の結果次第となりそうですが、米大統領選を控え、徐々に様子見姿勢が広がる可能性があります。日銀会合は据え置き見通しですが、円安を受けての植田日銀総裁の発言も確認したいところです。

## ◆株価：値動きが激しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 35,000~40,000円 (11月) 34,500~42,500円



来週は、27日の衆院選の結果を受けて、激しい値動きになるとみられます。与党が過半数を割れることになると、石破内閣の退陣や自公以外の政党の連立政権入りの可能性があり、政治の不透明感の高まりから、株価を下押しすることが予想されます。一方、与党が過半数を上回ると、政治が安定するとの期待から、株式市場は好感しそうです。日銀の金融政策決定会合や7-9月期の国内外の企業決算発表も、相場を動かすとみられます。

## ◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 150.5~153.5円 (11月) 145.0~158.0円



ドル円は、方向感の乏しい動きが想定されます。米景気は堅調な状況にある一方、日銀は早期利上げに慎重な姿勢とみられます。ドル円の底堅い地合いは継続しそうですが、来週後半に9月の米個人消費支出、10月の雇用統計などの重要指標の発表を控え、しばらくは様子見姿勢が広がりそうです。しかし米大統領選でトランプ前大統領がやや優位との見方が伝わる中、両指標が堅調な米景気を示唆した場合、ドル円は上昇基調を強める可能性もあります。

## ◆長期金利：衆院選の結果次第か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.85~1.05% (11月) 0.80~1.10%



長期金利は、米利下げペースが緩やかになるとの見方や、米大統領選で財政拡張的な政策を掲げるトランプ氏が勝利すればインフレが再加速するとの思わくから、米金利とともに、一旦上昇しました。ただ、その後は米金利の上昇一服を受け、低下する動きになりました。衆院選で与党苦戦なら、日銀の利上げが後ずれするとの観測から、国内金利の上昇を抑制する可能性があります。その後は日銀会合や米大統領選待ちとなりそうです。

## ◆Jリート：上下に振れる展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,600~1,750ポイント (11月) 1,600~1,800ポイント



来週のJリート市場は、日米長期金利の動向や27日投開票の衆院選の結果次第で値動きの激しい展開となることが想定されます。衆院選終盤の情勢分析では与党過半数割れの可能性もあり、その場合、政治的不安定化が市場に影響を与えることが見込まれ、Jリート市場は当面外部環境に振らされる状況が継続することが想定されます。下値ではJリートを拾う動きも見込まれることから、下落幅は限定的になると見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/28 月		
10/29 火	完全失業率、有効求人倍率（9月） 2年利付国債入札	米消費者信頼感指数（10月） 米FHFA住宅価格指数（8月） 米S&P/アジックケース・シー住宅価格指数（8月） 米卸売在庫（9月、速報値） 米2年国債入札 米5年国債入札
10/30 水	日銀金融政策決定会合（31日まで） 消費動向調査（10月）	米GDP統計（24/7-9月期、速報値） 米中古住宅販売成約指数（9月） 米ADP雇用報告（10月） ユーロ圏GDP統計（24/7-9月期、速報値） ユーロ圏消費者信頼感指数（10月、確報値） 米7年国債入札
10/31 木	植田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」 鉱工業生産指数・稼働率指数（9月、速報値） 住宅着工件数（9月）	米個人所得・個人消費支出（9月） 米シカゴ購買部協会景気指数（10月） ユーロ圏失業率（9月） ユーロ圏消費者物価指数（10月、速報値） 中国製造業PMI（10月）
11/1 金		米ISM製造業景況指数（10月） 米雇用統計（10月） 中国財新製造業PMI（10月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

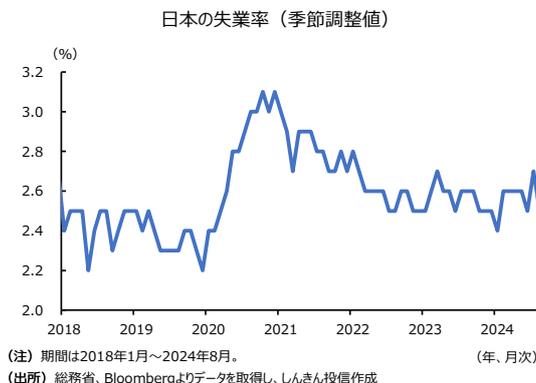
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**完全失業率、有効求人倍率（9月） 10月29日（火）発表**

8月の労働力調査では、完全失業率が2.5%と前月から0.2%ポイント低下しました。失業者数は前月から減少し、就業者数、雇用者数はともに過去最高を更新しました。

9月の完全失業率は横ばい圏での推移が見込まれます。コロナ後は女性の労働参加が一段と進展していますが、人手不足の深刻化を背景に企業の採用意欲は堅調であるため、底堅い雇用環境が続くと予想されます。



**米雇用統計（10月） 11月1日（金）発表**

9月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差25万4,000人増と、市場予想を大幅に上回りました。失業率は4.1%と前月（4.2%）から低下しました。また、平均時給は前月比0.4%、前年比4.0%増加となりました。

10月の非農業部門雇用者数は前月差12万5,000人増程度、失業率は4.1%程度、平均時給は前月比0.3%増程度を想定しています。米国の雇用環境は底堅さを維持するとみられますが、ハリケーンの被害や一部企業でのストライキによる悪影響が生じる可能性には留意が必要です。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。